



現金主義による所得計算の特例を受けることの取りやめ届出書

_____ 税務署長
_____年____月____日提出

納税地	住所地・居所地・事業所等（該当するものを○で囲んでください。） (〒 - -) (TEL - -)		
上記以外の住所・事業所等	納税地以外に住所地・事業所等がある場合は記載します。 (〒 - -) (TEL - -)		
フリガナ		生年月日	大正 昭和 平成 年 月 日生
氏名	(印)		
個人番号	⋮	⋮	⋮
職業		フリガナ	
		屋号	

平成____年分の所得税から、現金主義による所得計算の特例の適用を取りやめることとしたので届けます。

1 この特例の適用を受けた最初の年の前年の12月31日（年途中で開業した人は、その開業の日）現在の売掛金、買掛金等の資産負債の額

先に提出した「現金主義による所得計算の特例の適用を受けることの届出書」に記載した額と同じ額を記載します。

売掛金、買掛金等の資産負債の額（平成 年 月 日現在）			
資 産		負 債	
売掛金 (未収入金を含む。)	円	買掛金	円
受取手形		支払手形	
棚卸資産		前受金	
前払費用		未払費用	
		引当金 準備金	
計		計	

2 その他参考事項（取りやめる事情など）

関与税理士 (TEL - -)

税務署整理欄	整理番号	関係部門 連 絡	A	B	C	番号確認	身元確認
	0						<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 未済
	通信日付印の年月日	確認印	確認書類 個人番号カード／通知カード・運転免許証 その他 ()				
	年 月 日						

◎ この届出書は、現金主義による所得計算の特例の適用を受けることを取りやめる場合に提出するものです。

(注) 現金主義による所得計算の特例の適用を受けていた人が、小規模事業者の要件に該当しなくなったときは、自動的に通常の所得計算によることとなりますので、この届出書を提出する必要はありません。

◎ この届出書は、現金主義による所得計算の特例の適用を受けることを取りやめようとする年の3月15日までに提出してください。

※ 届出書を提出する際には、①個人番号(12桁)の記載及び②届出をする方の本人確認書類の提示又は写しの添付が必要となります。